

## ■第4回委員会での委員等意見とその対応について

意見内容	対応
施策内容等の内容が専門的であるため、初めて見た人にも理解できるような記載となっているかは確認にする必要がある。	専門的な用語が多かったため、用語集を作成しました。
数値目標の達成に向けた道筋を持つことが重要であり、継続的な進捗管理や見直しが必要	計画推進の中で、各取り組みの進捗確認と合わせて計画全体の進捗を確認し、取組の追加や見直しを行っていきます。
第2章において、今年度の猛暑やティッピングポイントなど深刻な状況について記載することで危機感が伝わるようにしてはどうか。また、こういった深刻な状況に対応可能な目標値とするため、目標値は幅のある記載にしても良いと考える。	P. 3 L. 32-36「プランの趣旨」において、近年の猛暑など気候変動の影響を追記しました。 目標数値については、これまでの議論を受け現在の記載としますが、今後の見直しの中で高みを目指して検討を続けて参ります。
再エネが地域に及ぼす良い影響として、関係雇用が増えるという観点についてもう少し記載すべき。	P. 19 L. 10-11「将来像」において、再エネ事業の拡大に伴う雇用の増加による地域の活性化について追記しました。
P16の写真について、記載内容と合わない。センターの啓発活動や担い手育成などの写真とすべき。また、写真の説明も必要	P. 16の写真について、啓発活動や担い手育成の例として、地球温暖化防止対策活動推進センターによる再エネコンシェルジュ交流会及びショッピングモールにおける啓発イベントの写真に差し替えました。
京都府の地球温暖化防止活動推進センターは現在でも先進的に取り組んでいるが、再エネプランの実行に向けては府と連携し取組を一層加速化してほしい。	計画推進の中で、地球温暖化防止活動推進センターと一層の連携を図り、取組を加速していきます。
避難施設となる建物への再エネ導入については、PPP や PFI により民間の力を借りて行政負担を軽減しつつ実施することも考えられる。	P. 30 L. 21-22 事業概要において、PPP や PFI などにより民間の力を活用する事例に発展させていく旨を追記しました
パーゴラ等への太陽光発電設備の設置により、長期滞在の観光客などがパークワーク（公園等でのリモートワーク）できる環境を整えるといった取り組みも、京都らしく、かつ災害時にも役立つと考える。	P. 19 L. 7「将来像」において、地域の絆や交流を図る重要拠点である公園への再エネ導入の観点を追記しました。

「適地」という記載はメガソーラーの印象が強いため、「適地・建物」と併記することで建物への導入・自家消費を進めるという方向性も併せて示してはどうか。	P. 25 L. 6 に導入適地の考え方として「自然や周辺環境と調和した再エネ導入が可能な場所」と明記しました。
P26, L9「自家消費型ソーラーカーポート等の新規技術を活用した自家消費型システムの導入支援」について、商店街の多い京都の特性を活かし、太陽光パネルと蓄電池を備えたソーラー街路灯を追記してはどうか。	P. 19 L. 7「将来像」において、地域の絆や交流を図る重要拠点である商店街等の自立的なエネルギー確保により災害に強い社会が実現される旨を追記しました。ソーラー街路灯への支援につきましても、計画推進の中で検討を進めてまいります。
オフサイト向きの大きな適地から、建築物における自家消費、耕作放棄地等の未活用の場所の活用など、網羅的に施策の記載があり、良い。	建物や駐車場等での自家消費を推進するとともに、農地や耕作放棄地といった未活用な土地を利用することで、再エネの最大限の導入を図っていきます。
目標値が意欲的であるため、施策の実効性を高めてしっかり進めてほしい。	計画推進の中で、各取り組みの進捗確認及び評価を実施し PDCA サイクルを実行することで取組の実効性向上を図っていきます。
P28「卒 FIT・非 FIT 電源を活用した地産地消の推進」については、PPA で再エネを導入しようとする事業者に、再エネ電力の需要家をマッチングすることで、再エネ導入事業の収支見通しがついて導入しやすくなる、といった運用も考えられる。	「導入ポテンシャルを最大限活用する太陽光発電マッチング」と「卒 FIT・非 FIT 電源を活用した地産地消の推進」との連携により、ご意見いただいた運用も視野に入れながら施策を推進してまいります。
都市部においてはレジリエンスの観点からも自家消費型の太陽光発電設備の導入が重要だが、景観規制の問題がある。エリア毎の実情に応じて求められる修景のレベルを変えるなど、規制緩和についての議論があっても良いと考える。	P. 10 L. 13 再生可能エネルギーの導入加速に係る課題認識として、景観規制に関する記載を追加しました。
京都市では平成 19 年に景観条例ができ、10 年あまりが経過して一部規制が緩和されているところもあるが、全体的にはパネル設置規制は広くかかっている状況。府市で連携して、地域の実情に合った景観規制を考えてみてはどうか。	P. 10 L. 13 再生可能エネルギーの導入加速に係る課題認識として、景観規制に関する記載を追加しました。

<p>P26, L8「増築・改修等に合わせた既築住宅への太陽光発電設備の導入支援」について、既存住宅の増改築時の再エネ導入は引き合いが多く重要な視点だが、建築基準法等との兼ね合いで導入できないこともあるため、建築部局や基礎自治体とも連携し、建築基準法が緩和される建築物再生可能エネルギー利用促進区域のゾーニングにも取り組んでほしい。</p>	<p>P. 26 L. 11-12 施策において、建築物再生可能エネルギー利用促進区域の設定に係る市町村支援について追記しました。</p>
<p>P26, L18「建築士による再エネ導入に係る情報提供の義務化」について、情報提供の内容を例示できないか。</p>	<p>P. 26 L. 20-21 に環境負荷低減効果や設置可能な再エネ設備等、説明内容を例示しました。</p>
<p>P26, L25「太陽光発電設備の適正な維持管理の促進」について、維持管理だけでなくリプレイスにも触れて、再エネ推進の姿勢を示すべき。</p>	<p>P. 16 L. 6-8「太陽光パネル等の長期安定運営、資源循環システムの構築」に係る課題認識において、リプレイス、リパワリングの視点を追記しました。</p>
<p>P26, L22「環境や景観に配慮した事業計画の事前調査の支援」について、近頃またメガソーラーが話題となっており、問題のないものまで問題視されかねない状況。安心感を持ってもらうためには、「配慮」だけでなく、問題となるメガソーラーを具体的にいかに歯止めするかという府のスタンスを示すべき。環境影響評価制度等について、条例で法律以上の基準を設けているならそれを示すなどが考えられる。</p>	<p>P. 15 L. 3-7「地域共生型の再生可能エネルギー事業の普及促進」に係る課題認識に、地域に理解され共生する再エネ事業を推進する必要性を記載しているとともに、P. 31 L. 5-6 に、開発を伴う再エネ事業について地域住民との信頼関係構築や環境調和を促すために、各種法令やガイドライン等の遵守を徹底する旨を追記し、法令等に基づき地域の実情に応じた再エネ導入を推進することを示しました。</p>
<p>プランの記載に当たっては、一般府民にいかにメッセージを伝えるかという点が非常に重要であり、わかりやすい記載を心がけてほしい。</p>	<p>専門的な用語が多かったため、用語集を作成しました。</p>
<p>P25 のプラットフォームについて、中小企業の PPA 活用においては導入可能量の問題の解決や補助制度による下支えが必要。また、契約手続や各種申請手続の効率化・簡素化という視点も重要</p>	<p>事業を推進する中で、PPA 事業者や金融機関等の事業を取り巻く多様な主体と連携しながら課題解決を図るとともに、補助制度をはじめとした支援にも取り組んでいきます。</p>

<p>目標数値については、電力需要の増加が予想されるため、加速度的な再エネ普及策が必要。2030 年度までに風力発電が導入される絵になっているため、導入見込みやその形式について、知識を広げるという意味でも記載をしてはどうか。</p>	<p>P. 21 L. 13-16「目標値の考え方」において、風力の陸上ポテンシャルと技術革新について追記しました。</p>
<p>P27, 28 について、キーワードである地産地消は系統負荷の低減にもなり重要な視点</p>	<p>自家消費を主として、電力の地産地消については本プランでも重要な視点と考えています。</p>
<p>P15 第 4 節（２）太陽光パネルの資源循環システムの構築について、太陽光パネルの大量廃棄・リサイクルは今後大きな課題となるため、京都府でも具体的な取組が必要。また、構築した配電網を有効活用するためにリプレースを含めて検討していくべき。</p>	<p>P. 16 L. 6-8「太陽光パネル等の長期安定運営、資源循環システムの構築」に係る課題認識において、リプレース、リパワリングの視点を追記しました。</p>
<p>第 5 章第 3 節地域共生型の再生可能エネルギー事業の普及促進について、レジリエンス強化も重要だが、再エネのゾーニングや環境共生についても非常に重要な視点</p>	<p>再エネのゾーニングや環境共生については本プランでも重要な視点と考えており、ゾーニングについては p30, L35-36 に施策を記載しています。また、環境共生の視点についても P15, L3-7 に地域に理解され共生する再エネ事業の必要性を記載しているとともに、P30, L5 地域共生型再エネ事業の普及促進施策の基本方針に環境共生の視点を追記しました。</p>
<p>P27 の取組について、実際の制度設計に当たっては、地域に裨益する再エネ電力や追加性のある再エネ電力といった良い再エネ電気を選べるようにするべき。</p>	<p>P. 27 L. 22-23 事業概要に、地域への貢献や追加性のある再エネの観点からも電力プランを選択可能としていく旨追記しました。</p>
<p>P34 中間支援組織については、普及啓発にとどまらず、市町村や事業者をはじめとしたあらゆる主体において再エネ導入の検討ができるよう、プッシュ型の支援ができればなお良い。</p>	<p>P. 34 L. 22 事業概要に、プッシュ型を含む積極的な支援を実施する旨を追記しました。</p>
<p>景観との調和については、電気分野の専門家だけでなく、府内の大学に所属されている建築意匠の専門家にも話を聞いてみると違った対応策が出てくることも考えられる。</p>	<p>太陽光パネルの景観との調和については、技術進展の状況を注視するとともに、多様な主体と連携しながら課題解決を図ってまいります。</p>
<p>営農型太陽光発電の促進による耕作放棄地の活用と発生抑止効果について、京都らしい都市部と府下地域の融合であり良い。</p>	<p>耕作放棄地や農地の活用により、最大限の再エネ導入を図ると同時に農業振興等の地域振興を図ってまいります。</p>

太陽光発電設備の長期安定稼働については、「京都府太陽光発電保守点検事業者データベース」の充実と活用も必要	計画推進の中で、データベースの充実や活用により太陽光発電設備の長期安定運営を図ってまいります。
事務局での検討を踏まえ、文章や図表を見直しました。	P. 12 L. 2-3 / P. 13 図 7 / P. 14 L. 9、図 8 / P. 15 図 9 / P. 18 図 11 / P. 21 図 13 / P. 32 L. 36 / P. 33 L. 15-16